



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,574	0.7	1,878	16.8	1,686	24.9	918	11.4
24年3月期	35,315	17.3	1,607	63.5	1,350	75.2	824	95.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,036百万円(23.5%) 24年3月期 839百万円(98.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.06	—	8.0	5.0	5.3
24年3月期	19.80	—	7.6	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,543	11,807	35.2	283.64
24年3月期	33,817	11,104	32.8	266.73

(参考) 自己資本 25年3月期 11,807百万円 24年3月期 11,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,486	△680	△1,008	6,746
24年3月期	1,467	△905	△113	6,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	312	37.9	2.9
25年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50	395	43.1	3.3
26年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		36.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,840	7.7	1,030	24.0	890	22.2	520	43.5	12.49
通期	39,000	9.6	2,350	25.1	2,060	22.1	1,240	35.0	29.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	41,630,000株	24年3月期	41,630,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	149株	24年3月期	94株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,629,876株	24年3月期	41,629,906株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えするなか、為替相場が円安傾向に向かい、輸出企業を中心に株高を先導しております。しかしながら、欧州経済の金融不安や新興国経済の鈍化もあり、景気回復には依然として不透明な情勢であります。

当印刷業界におきましては、電子商取引が普及しネット媒体を利用した広告が増えていることに加え、円安による用紙等の原材料高や燃料費の高騰が、さらに収益を押し下げる要因となっており、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下にあつて、当社は、オフセット輪転印刷に続く収益の柱として、オフセット平台印刷、バリアブル印刷や圧着印字など付加価値の高い印刷物の生産に取り組み、事業の拡大に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高355億7千4百万円（前期比0.7%増加）、営業利益18億7千8百万円（前期比16.8%増加）、経常利益16億8千6百万円（前期比24.9%増加）、当期純利益9億1千8百万円（前期比11.4%増加）となり、2期連続の増収・増益となりました。

(商業印刷)

商業印刷につきましては、小売業のギフトカタログ受注や通販カタログの受注数量増がありましたものの、流通チラシ等の減少により、売上高は3億3千1百万円減少し、260億3千4百万円（前期比1.3%減少）となりました。

(出版印刷)

出版印刷につきましては、出版市場の規模が縮小傾向にあるなか、一部の雑誌に部数減少がみられましたものの、旅行雑誌の受注が堅調であり、ファッション雑誌の受注獲得も重なり、売上高は5億9千1百万円増加し、95億3百万円（前期比6.6%増加）となりました。

(その他)

その他売上につきましては、不動産賃貸料が主な内容であり、売上高は3千6百万円（前期比1.3%減少）となりました。

②次期の見通し

次期におきましては、原材料や燃料費の高騰による原価高が見込まれますが、既存の印刷物に加え食品包材関連印刷に注力し、印刷領域の拡大に努めてまいります。また、株式会社暁印刷を平成25年4月に子会社化し、電子書籍媒体のデジタルコンテンツ制作事業をグループ内に取り込むとともに、同社が得意とする文庫本や事典類などの書籍印刷で受注拡大、生産性向上といったシナジー効果も図ってまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高390億円、営業利益23億5千万円、経常利益20億6千万円、当期純利益12億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、335億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千3百万円減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は147億4千3百万円で、前連結会計年度末と比べ2億2千9百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が2億1百万円減少、たな卸資産が5千6百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は188億円で、前連結会計年度末と比べ4千4百万円減少しております。減少の主な要因は、機械装置及び運搬具が2億2千2百万円減少、のれんが8千5百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は128億4千7百万円で、前連結会計年度末と比べ4億5千8百万円減少しております。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億9千8百万円減少、未払法人税等が7千4百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は88億8千8百万円で、前連結会計年度末と比べ5億1千9百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が4億8千2百万円減少、退職給付引当金が5千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は118億7百万円で、前連結会計年度末と比べ7億3百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金が5億8千5百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.4ポイント上昇し、35.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億8千6百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが6億8千万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが10億8百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比2億1百万円減少し67億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億8千6百万円(前連結会計年度比1千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却の実施等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8千万円(前連結会計年度比2億2千4百万円の増加)となりました。これは、本庄第3工場の増築や印刷・製本機械設備の更新投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億8百万円(前連結会計年度比8億9千4百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末128億1千6百万円より2億6千1百万円減少し125億5千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	35.1	35.1	32.8	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	18.9	17.1	30.9	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	4.8	8.7	9.6	8.7	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	5.9	5.2	5.3	6.3

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、出版印刷では雑誌市場が縮小傾向にあり、商業印刷では電子商取引市場が広がるなか、ネット媒体を利用した広告が増えており厳しい市場環境にあります。

また、直近の為替相場では円安基調が続き、用紙や原材料の高騰が見込まれることから、収益の確保についても難しい局面が続いております。そのような中、当社といたしましては、オフセット輪転印刷の生産性向上、コスト管理の徹底を図り収益力を向上させると同時に、バリアブル印刷や圧着印字といった付加価値の高い印刷物の生産にも注力してまいります。

また近年、タブレット端末や電子書籍リーダーの普及により出版市場においてデジタル分野への取り組みが不可欠となっております。この市況の変化への対応として、平成25年4月に電子書籍媒体のデジタルコンテンツ制作技術を持つ株式会社暁印刷を子会社化し、その技術をグループに取り込むことにより事業領域を広げ、今後も増収増益を継続するために邁進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,645	6,746,856
受取手形及び売掛金	6,899,823	7,038,710
たな卸資産	758,058	701,590
繰延税金資産	176,490	152,763
その他	190,976	104,381
貸倒引当金	△1,457	△1,187
流動資産合計	14,972,537	14,743,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,941,161	11,309,943
減価償却累計額	△5,096,898	△5,358,078
建物及び構築物(純額)	5,844,263	5,951,864
機械装置及び運搬具	9,088,149	7,844,551
減価償却累計額	△7,197,168	△6,176,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,890,981	1,668,245
工具、器具及び備品	500,169	506,964
減価償却累計額	△382,367	△382,226
工具、器具及び備品(純額)	117,802	124,737
土地	5,130,651	5,130,651
リース資産	2,879,276	3,272,183
減価償却累計額	△429,926	△760,605
リース資産(純額)	2,449,349	2,511,578
有形固定資産合計	15,433,047	15,387,077
無形固定資産		
のれん	1,514,193	1,428,855
その他	96,848	84,182
無形固定資産合計	1,611,041	1,513,037
投資その他の資産		
投資有価証券	838,299	976,051
繰延税金資産	133,268	91,517
その他	833,599	840,962
貸倒引当金	△4,164	△7,952
投資その他の資産合計	1,801,002	1,900,578
固定資産合計	18,445,091	18,800,693
資産合計	33,817,629	33,543,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,799,733	7,101,518
1年内返済予定の長期借入金	3,829,830	3,957,141
リース債務	287,879	359,930
未払法人税等	429,700	355,558
賞与引当金	209,721	229,901
その他	749,365	843,883
流動負債合計	13,306,231	12,847,933
固定負債		
長期借入金	6,335,120	5,852,469
リース債務	2,363,455	2,385,392
退職給付引当金	697,768	639,313
その他	10,945	10,945
固定負債合計	9,407,289	8,888,119
負債合計	22,713,520	21,736,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,825,578	6,410,905
自己株式	△13	△27
株主資本合計	10,842,395	11,427,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,713	380,047
その他の包括利益累計額合計	261,713	380,047
純資産合計	11,104,109	11,807,754
負債純資産合計	33,817,629	33,543,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,315,311	35,574,517
売上原価	30,994,620	30,831,392
売上総利益	4,320,690	4,743,125
販売費及び一般管理費		
運賃	645,727	625,712
給料及び手当	723,827	782,665
賞与引当金繰入額	75,826	85,975
退職給付費用	10,097	10,978
のれん償却額	79,694	107,838
その他	1,178,051	1,251,765
販売費及び一般管理費合計	2,713,224	2,864,935
営業利益	1,607,465	1,878,190
営業外収益		
受取配当金	24,567	25,976
産業立地交付金	9,117	15,056
その他	6,227	5,834
営業外収益合計	39,911	46,867
営業外費用		
支払利息	277,724	235,317
その他	19,170	3,279
営業外費用合計	296,895	238,597
経常利益	1,350,482	1,686,459
特別利益		
固定資産売却益	—	357
段階取得に係る差益	232,875	—
特別利益合計	232,875	357
特別損失		
固定資産除却損	108,758	81,512
投資有価証券評価損	1,157	28,324
会員権評価損	29,500	—
その他	331	—
特別損失合計	139,747	109,837
税金等調整前当期純利益	1,443,610	1,576,979
法人税、住民税及び事業税	655,264	629,726
法人税等調整額	△35,860	28,887
法人税等合計	619,404	658,613
少数株主損益調整前当期純利益	824,206	918,365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
当期純利益	824,206	918,365

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	824,206	918,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,943	118,333
その他の包括利益合計	14,943	118,333
包括利益	839,149	1,036,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	839,149	1,036,699
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
当期首残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
当期首残高	5,251,152	5,825,578
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	824,206	918,365
当期変動額合計	574,426	585,326
当期末残高	5,825,578	6,410,905
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	△13	△27
株主資本合計		
当期首残高	10,267,968	10,842,395
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	824,206	918,365
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	574,426	585,312
当期末残高	10,842,395	11,427,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	246,769	261,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,943	118,333
当期変動額合計	14,943	118,333
当期末残高	261,713	380,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246,769	261,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,943	118,333
当期変動額合計	14,943	118,333
当期末残高	261,713	380,047
純資産合計		
当期首残高	10,514,738	11,104,109
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	824,206	918,365
自己株式の取得	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,943	118,333
当期変動額合計	589,370	703,645
当期末残高	11,104,109	11,807,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,443,610	1,576,979
減価償却費	1,090,627	1,116,814
のれん償却額	79,694	107,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314	3,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,411	20,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,784	△58,455
受取利息及び受取配当金	△24,829	△26,219
支払利息	277,724	235,317
段階取得に係る差損益 (△は益)	△232,875	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△357
固定資産除却損	108,758	81,512
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,157	28,324
会員権評価損	29,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,184,462	△54,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,370	56,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	560,420	△698,215
未収入金の増減額 (△は増加)	57,239	1,305
未払金の増減額 (△は減少)	84,617	△4,062
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,349	18,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,631	10,251
前払費用の増減額 (△は増加)	3,699	△8,836
その他	27,266	△6,828
小計	2,230,569	2,399,907
利息及び配当金の受取額	24,738	26,219
利息の支払額	△276,786	△235,260
法人税等の支払額	△509,367	△704,203
その他の支出	△1,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,654	1,486,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517,457	△621,607
無形固定資産の取得による支出	△16,880	△28,474
投資有価証券の取得による支出	△9,796	△10,042
子会社株式の取得による支出	—	△22,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△363,302	—
その他	2,156	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,280	△680,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,050,000	3,741,000
長期借入金の返済による支出	△3,662,130	△4,096,340
配当金の支払額	△250,737	△332,754
リース債務の返済による支出	△250,779	△319,892
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,647	△1,008,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,726	△201,788
現金及び現金同等物の期首残高	6,499,918	6,948,645
現金及び現金同等物の期末残高	6,948,645	6,746,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	266円73銭	283円64銭
1株当たり当期純利益金額	19円80銭	22円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,104,109	11,807,754
普通株式に係る純資産額(千円)	11,104,109	11,807,754
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	94	149
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,629,906	41,629,851

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	824,206	918,365
普通株式に係る当期純利益(千円)	824,206	918,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,906	41,629,876

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ヴィア・ホールディングスと株式譲渡契約を締結し、平成25年4月24日付で株式会社暁印刷の発行済株式100%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①株式取得の相手先の名称

株式会社ヴィア・ホールディングス

②被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社暁印刷
事業の内容	印刷業
資本金	100百万円

③企業結合を行った主な理由

当社は、オフセット輪転印刷による商業印刷物や出版印刷物の製造を中心に、バリアブル印刷、圧着印字や食品包材など新たな分野へ進出し、総合印刷会社として確実に変革をしております。

株式会社暁印刷を子会社化するにあたり、電子書籍媒体のデジタルコンテンツ制作事業をグループ内に取り込むとともに、文庫本や事典類などの書籍印刷で受注拡大、生産性向上といったシナジー効果を見込んでおります。

④企業結合日

平成25年4月24日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(2) 被取得企業の取得原価

851,600千円

(3) 資金調達の方法

自己資金及び銀行借入

(4) その他

当社は、株式を取得するにあたり、株式会社暁印刷の株式会社ヴィア・ホールディングスからの借入金600,000千円を平成25年4月24日付で株式会社ヴィア・ホールディングスに返済し、同日付で株式会社暁印刷と金銭消費貸借契約を締結しております。